

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0010

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	木股 英子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や調査・検査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった調査・検査支援のための環境を整備。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) <インターネット巡回監視サービス利用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視サービスを利用。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) <情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。 <市場監視総合システム整備経費>⇒市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの導入に向け検討を進める。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	126	79	104	16	15
		補正予算	▲ 1	261	▲ 3	-	
		前年度から繰越し	-	-	260	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 260	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	125	80	361	16	15
	執行額		83	75	362		
	執行率 (%)		66%	94%	100%		
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		66%	22%	358%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	非常勤職員手当		16	14	-		
	金融政策業務庁費		0.3	0.3			
	計		16	15			

活動内容 (アクティビティ)	調査・検査を支援するためのデジタルフォレンジック環境の整備								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	デジタルフォレンジックを行った調査・検査	デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	活動実績	件	71	47	37	-	-
			当初見込み	件	89	71	47	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年間執行額／デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		単位当たりコスト	千円	789	934	8,884	-	
	※令和3年度はデジタルフォレンジック関連機器の更新経費249百万円を含む。		計算式	千円/件数	55,993/71	43,890/47	328,698/37	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数／勧告・告発件数	成果実績	%	85.4	88.9	73.1	-	-
			目標値	%	76.4	85.4	88.9	-	-
			達成度	%	111.8	104.1	82.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ								
活動内容 (アクティビティ)	効率的な市場監視を支援するためのインターネット巡回監視サービスの利用								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	監視対象としたインターネット上のサイトの巡回・収集・蓄積	監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数	活動実績	件	20,385,546	32,037,908	30,908,292	-	-
			当初見込み	件	18,898,478	20,385,546	32,037,908	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年間執行額／書込件数		単位当たりコスト	円	0.7	0.4	0.6	-	
			計算式	千円/件数	14,170/20,385,546	14,296/32,037,908	17,741/30,908,292	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	インターネット巡回監視サービスを検索して活用した回数	成果実績	回	19,425	14,559	12,560	-	-
			目標値	回	16,429	19,425	14,559	-	-
			達成度	%	118.2	74.9	86.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ								

活動内容 (アクティビティ)		機動的な市場監視を実施するための一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口の整備									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		一般の投資家等からの情報受付	一般の投資家等からの情報受付件数	活動実績	件	5,798	6,300	6,324	-	-	
				当初見込み	件	7,019	5,798	6,300	6,324	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		年間執行額／情報受付件数		単位当たりコスト	千円	2.3	2.1	2.1	-		
				計算式	千円/件数	13,181/ 5,798	13,462/ 6,300	13,453/ 6,324	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
			情報収集・分析は、金融・資本市場全体について幅広く情報を収集・分析するものである。したがって、あらかじめ収集・分析する情報の発生件数を予測することは困難である。			情報受付を可能とすることにより、受け付けた情報を市場監視に活用した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
			一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	実績	件	453	429	377	-	-
					目標値	件	427	453	429	377	-
					達成度	%	106.1	94.7	87.9	-	-
	活動内容 (アクティビティ)		市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの整備								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
				当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		年間執行額／実証実験の実施件数		単位当たりコスト	千円	-	-	2,240	-		
				計算式	千円/件数	-	-	2,240/1	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
		市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの整備のため、預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験を実施したものであり、特定の指標のみによって達成の成否を判断することが困難である。			預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験を実施し、市場監視業務の高度化・効率化の実現に向けた有効性の確認や課題の洗い出しを行った。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施件数	実績	件	-	-	1	-	-		
				目標値	件	-	-	1	-	-		
			達成度	%	-	-	100	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上										
	施策	施策Ⅲ－1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf						
					該当箇所	【事前分析表】P15 【実績評価書】P71						
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所			-							
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な調査・検査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考ええる。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	上記のとおり。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	令和3年度の調達にあたっては、一般競争入札及び公募の実施等により、競争性が確保されていると考える。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものは、契約先がソフトウェアの製造元となっているもの。ソフトウェアの調達をするにあたり、複数の事業者に対し見積を依頼したところ、事業者は製造元から見積もりを取得しているため、より安価な見積もりの提示が不可能である旨の回答があった。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	さらに、ソフトウェアの製造元に対しては、第三者による製造や販売ライセンスの提供を行っていないことを確認している。このことから、当該契約については競争の余地がないものと考ええる。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	証券取引等監視委員会が行う調査・検査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考ええる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考ええる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考ええる。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	事業の実施にあたり、高度な技術及び知見を要する業務について、多人数の専門家を招集し同時並行で進める計画であったものの、世界的な半導体不足状態の長期化及びそれに伴う民間プロジェクトの多数遅延の影響を受け、計画を見直す必要が生じたものであり、妥当である。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	デジタルフォレンジックやインターネット巡回監視サービス等の支援ツールから必要な情報を効率的に入手することで、調査・検査等に有効活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号				事業名		
点検・改善結果	点検結果	○実績は、活動目標、成果目標に概ね見合ったものとなっており、一般競争契約により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考え。 ○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考える。 ○令和3年度においても、一般の投資家等から情報提供受付窓口へ寄せられた6千件超に上る情報のほか、デジタルフォレンジックやインターネット巡回監視サービス等の支援ツールから入手した情報を調査・検査等に利用している。 ○なお、令和3年度はデジタルフォレンジック関連機器の更改に伴い執行額が大幅に増えたことから、例年に比べて単位当たりコストが高くなっている。					
	改善の方向性	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。 ○局内での研修等の実施のほか、最新技術の習得のため関係機関との意見交換を実施するなど、引き続きデジタルフォレンジック技術の利活用の促進に努めていく。					
外部有識者の所見							
○ 当該事業は、市場の公正性を支えるための重要な施策であり、常に新しい取組みを行いながら、取得する情報と監視の手法の改善を図っていくことが重要である。 ○ このため、引き続き海外当局等を含む他の行政機関等とも連携して情報収集を行い、当該事業に必要な情報と監視の手法について、更に改善する取組みを継続して頂きたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○ 外部有識者の所見も踏まえ、当該事業に必要な情報と監視の手法について、更に改善する取組みを継続していくこと。 ○ 執行実績等も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○ 引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ 新しい取組として預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化を進めるとともに、市場監視に係るシステムの見直しを進め監視業務の改善を図っていく。また、引き続き、海外当局等を含む他の行政機関等とも連携・意見交換を行い、監視手法等に活用していく。 ○ 本事業の経費は、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。						
備考							
【公開プロセス実施】平成29年 【レビューシート番号・事業名】: 0008・市場の公正確保のための経費 【評価結果】: 事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】: ○ 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。 ○ 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。 ○ 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。 ○ 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。 【対応状況】 ・平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。 ・31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」へ変更した。 ・令和3年度より、成果指標の見直しを行い、「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (勧告・告発件数)」へ変更した。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	6						
平成24年度	6						
平成25年度	6						
平成26年度	6						
平成27年度	10						
平成28年度	11						
平成29年度	0008						
平成30年度	0008						

G.地方公共団体情報システム機構			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	預貯金等照会サービス利用に伴うLGWAN (総合行政ネットワーク) の回線利用	2	-	-	-
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式 会社	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル 使用料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連 システムの機能強化のための 機器等リブレース	249	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連 システムの環境整備に伴う フォレンジックツールの購入	25	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
3	リコージャパン株式 会社	1010001110829	デジタルフォレンジック環境 の整備に伴うハードディスク の購入	7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	NTT・TCリース株式 会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用データ解析用サーバ等 リース機器の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	富士通Japan株式会 社	5010001006767	デジタルフォレンジック環境 の整備に伴うワークステー ションの購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	富士通株式会社	1020001071491	デジタルフォレンジック環境 の整備に伴う保全データ転 送用サーバの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	クオリティネット株式 会社	7011101029722	デジタルフォレンジック環境 の整備に伴う書込み防止装 置の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ソフマップ	9010001145446	デジタルフォレンジック環境 の整備に伴うディスプレイ 等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連 システムのソフトウェアライ センス更新	7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	デジタルフォレンジック～更 新(Nuix investigations Lab)	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	サン電子株式会社	5180001087444	デジタルフォレンジック環境 ～ライセンス等の更新(UF ED Ultimate)	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	リコージャパン株式 会社	1010001110829	デジタルフォレンジック環境 の整備に伴うソフトウェアア イセンス等の更新	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連 システムの環境整備に伴う 設定変更	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連 システムの運用等のサポー トの調達	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連 システムの共有ファイル サーバ利用にかかるLAN ケーブル配線工事の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連 システムの環境整備に伴う LANケーブル等の敷設工事 の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
3	特定非営利活動法人 デジタル・フォレン ジック研究会	3010705001017	デジタル・フォレンジック研 究会主催の講習会参加	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	Cellebrite Japan 株式会社	1010401145441	セレブライト・コンピュー タ・フォレンジック基礎研修参 加	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	通信回線の継続利用(ISP 利用料除く)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	SBSリコーロジスティ クス株式会社	7010801012582	産業廃棄物の収集運搬及 び処分業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社NTTぶらら	9013301016102	通信回線の継続利用(ISP 利用料)	0	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース株式 会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用データ解析用サーバ等の 賃貸借	9	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	NTT・TCリース株式 会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用認証サーバ等の賃貸借	4	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	NTT・TCリース株式 会社	3010401151289	デジタルフォレンジック機器 の賃貸借	1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	コムシス通産株式会 社	4010401010428	行政事案用ファイルサーバ 借り上げ	6	国庫債務負担 行為等	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー株式会社	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	18	随意契約 (公募)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	預貯金等照会サービス利用に伴うLGWAN（総合行政ネットワーク）の回線利用	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	預貯金等照会・回答業務のデジタル化に係るサービスの契約締結手続き	0	随意契約 (公募)	-	-	-
3	SocioFuture株式会社	6010401099261	預貯金等照会・回答業務のデジタル化に係るサービスの契約締結手続き	0	随意契約 (公募)	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0011

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	課徴金制度関係経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室		野部秀幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5、第185条の10 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令第14条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	審判手続において、下記について行うもの。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ・審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。 ・海外に居住している被審人に対して外国送達を行うあたり、送達文書の翻訳を添付すること。								
実施方法	直接実施、委託・請負、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4	2	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		4	2	4	4	4		
	執行額		0.1	0	2				
	執行率 (%)		3%	0%	50%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		3%	-	50%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3	3	引き続き前年度と同規模の予算を要求する。					
	参考人等旅費	0.4	0.4						
	金融政策業務旅費	0.2	0.2						
	計	4	4						
活動内容 (アクティビ ティ)	・参考人に出頭を求めて審問すること。 ・学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ・審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ・審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。 ・海外に居住する被審人への送達文書に翻訳文を添付すること。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。	審判期日の開催実績	活動実績	回	6	3	3	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出実績／審判期日開催回数		単位当たり コスト	千円	20.7	0	556	-	
			計算式	千円/回	124/6	0/3	1,668/3	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合				定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
				本事業は、法令の規定により実施されるものであり、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等の他律的な要素に依存していることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難である。			審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。 令和元年度から令和3年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績				代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。		参考人の出頭や、通訳等が必要になった際に、それらを手配できた回数。	実績	回	2	1	3	-	-		
							目標値	回	2	1	3	-	-		
							達成度	%	100	100	100	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策評価	基本政策Ⅲ 市場の公平性・透明性と市場の活力の向上												
			政策評価書 URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202110/R3jissikeikaku.pdf https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202208/r3jissekihyouka.pdf											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項		分野:		-		-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-		-								
			該当箇所		-		-								
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の必要性	項 目								評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。								○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公平性・透明性の向上に資するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。								○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、不利益処分を慎重に課すための行政手続であることから、国が主体となって実施すべきものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。								○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公平性・透明性の向上に資するものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								△	外国送達文書の翻訳業務につき、①少額のため随意契約となったもの、②複数者(5者)から見積を取得し、公告期間を長くしたものの、不利益処分の対象である被審人の個人情報等の漏洩防止の観点から、金融庁会議室内での翻訳作業を行う必要があることから、結果的に一者応札となったものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。								無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。								○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するため、受益者との負担関係においても妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものであると考える。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等がなかったことや、審判官による立入検査を行う必要のある事案がなかったためである。					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								-	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								-	-					
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								-	-					
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								-	-					

点検・改善結果	点検結果	本事業に係る経費については、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被害人に与えられた種々の権利を保障するために必要なものである。翻訳業務については、競争性の確保が課題である。				
	改善の方向性	本事業に係る経費については、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被害人に与えられた種々の権利を保障するために必要な経費であり、引き続き適切に執行していく。翻訳業務については、引き続き複数者からの見積取得等により、競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通		一者応礼となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通 現 状		本経費については、効率的な予算執行の観点から、引き続き調達時における競争性確保に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	5.6					
平成24年度	5.6					
平成25年度	5.6					
平成26年度	5.6					
平成27年度	11					
平成28年度	12					
平成29年度	0009					
平成30年度	0009					
令和元年度	金融庁 - 0009					
令和2年度	金融庁 0009					
令和3年度	2021 金融 20 0011					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 1.7百万円 〔課徴金制度関係経費〕 ↓ ↓ ↓ 委託【随意契約(少額)】 委託【一般競争入札(最低価格)】 【旅費等】 A.株式会社エアクレーレン B.株式会社エアクレーレン C.個人一名 0.0百万円 1.6百万円 0.0百万円 〔外国送達文書の翻訳〕 〔外国送達文書の翻訳〕 〔参考人として審判期日における出頭〕					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エアクレーレン			B.株式会社エアクレーレン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	外国送達文書の翻訳(百万円未満)	0	外部委託	外国送達文書の翻訳	1.6
	計		0	計		1.6
	C.個人一名			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	審判期日における参考人の出頭に係る旅費(百万円未満)	0	-	-	-
	計		0	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレー レン	4010401004009	翻訳及び通訳の請負等	0	随意契約 (少額)	1	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレー レン	4010401004009	翻訳及び通訳の請負等	1.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費の支給	0	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0012

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

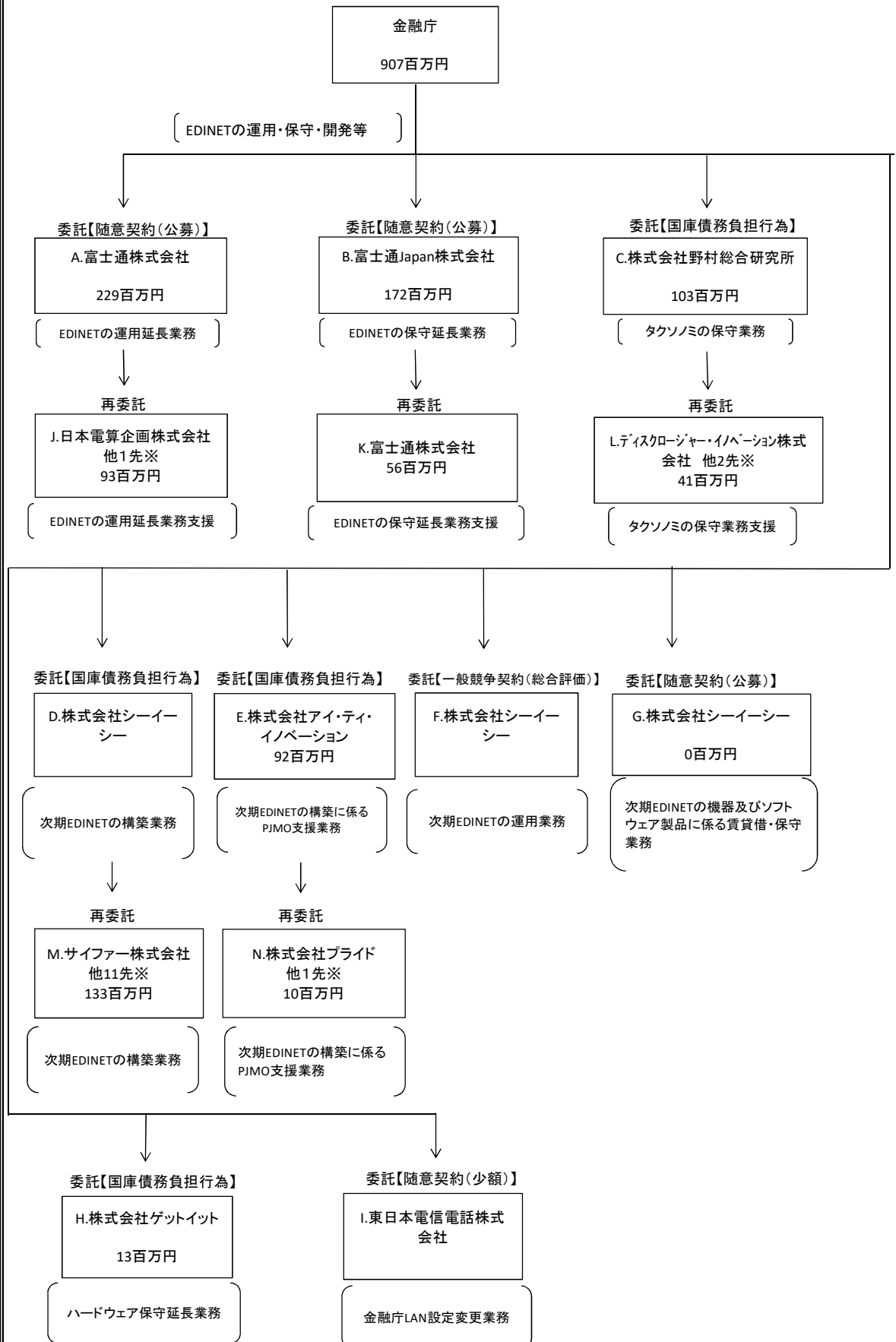
事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	企業開示課開示業務室		齊藤 貴文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する 計画、通知等	○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ○「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な、有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等について、正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上場会社等から提出される、企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発、運用・保守。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	574	1,234	1,238	-	-		
		補正予算	-	▲ 462	-	-	-		
		前年度から繰越し	178	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 265	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	752	772	973	0	0		
	執行額		629	769	907	-	-		
	執行率 (%)		84%	100%	93%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		110%	100%	73%	-	-		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
-		-	-	-					
計		-	-	-					
活動内容 (アクティビティ)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	開示書類へのアクセス	EDINETへのアクセス件数 (API経由のアクセス件数を 含む月平均件数)	活動実績	千件/月(平均)	25,609	28,586	29,991	-	-
			当初見込み	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	運用経費の予算執行額/稼働日数		単位当たり コスト	百万円	1.4	1.4	1.4	-	
			計算式	百万円/日	494/360	505/360	516/360	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%以上)を達成する。	EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に 含めない。)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	EDINETの稼働率								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ－２)	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
	該当箇所			【事前分析表】P18 【実績評価書】P79	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
該当箇所			-		
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な、有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券を大量に取得・保有する者の状況等について、正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考ええる。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度の運用等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ公募も活用して調達を行っている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果的に一者応札となった案件があった。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、デジタル統括アドバイザー等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考ええる。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度上半期に、次期EDINETの構築業務において、業務委託先の要員が新型コロナウイルス感染症を発症・入院し、その代替要員の調整に時間を要するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により作業に遅れが生じた。これに伴い、年度内の事業完了が困難となったことから繰越しを行ったものであり、繰越理由は妥当である。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%以上)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベルを達成しており、整備された施設等を十分に活用している。	

点検・改善結果	点検結果	・令和3年度のEDINETの稼働率は100%と目標を達成し、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、競争性のある調達の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ・次期EDINETの構築業務については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等による予算の繰越が発生した。		
	改善の方向性	・引き続き、システムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指す。 ・本事業の調達については、引き続き、業務に関し知見のある事業者に対し積極的な声掛けを行うほか、十分な公告期間を確保するなど、新規の事業者が参入しやすい調達環境を確保するとともに、システムの開発・運用経費のコスト削減に向けた取組みに努める。 ・令和4年度に予算を繰り越した次期EDINETの構築業務については、システムを安定的に稼働させるため、開発体制の増強等の必要な措置を講じつつ開発を進める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
予 終 定 了		一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予 終 定 了 通 り		本事業については、引き続き、システムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努める。また、調達に当たっては、業務に関し知見のある事業者に対し積極的な声掛けを行うほか、十分な公告期間を確保するなど、競争性を確保するための方策を継続し、システムの開発・運用経費の削減に努める。 ※令和4年度予算よりデジタル庁にて計上		
備考				
令和元年度行政事業レビューにおける公開プロセスにて、外部有識者から下記の指摘があった。 ○利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。 ○開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。 ○災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。 ○品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。 ○アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。 上記の課題について、令和2年度からの次期システムの構築開始を念頭に、利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長等を実現するためのシステム方式等について、デジタル統括アドバイザーや、外部事業者と連携しつつ検討し、当該検討結果を踏まえシステム構築事業者の調達を行った。当該調達に当たっては、内閣官房情報技術(IT)総合戦略室が試行的に実施した技術的対話を経て、一般競争入札によりシステム構築事業者を決定し、令和2年10月から構築作業を実施している。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	4			
平成24年度	4			
平成25年度	4			
平成26年度	4			
平成27年度	8			
平成28年度	9			
平成29年度	0010			
平成30年度	0010			
令和元年度	金融庁 - 0010			
令和2年度	金融庁 0011			
令和3年度	2021 金融 0011			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※他〇先については、「支出先上位10者リスト」を参照。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通株式会社			B.富士通Japan株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用延長業務	229	委託費	EDINETの保守延長業務	172
	計		229	計		172
	C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社シーイーシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	103	事業費	次期EDINETの構築業務	181
	計		103	計		181
	E.株式会社アイ・ティ・イノベーション			F. 株式会社シーイーシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	92	委託費	次期EDINETの運用業務	117
	計		92	計		117
	G.株式会社シーイーシー			H.株式会社ゲットイット		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	次期EDINETの機器及びソフトウェア製品に係る賃貸借・保守業務	0	委託費	ハードウェア保守延長業務	13
	計		0	計		13
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	EDINETの運用延長業務	229	随意契約 (公募)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan株式会社	5010001006767	EDINETの保守延長業務	172	随意契約 (公募)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	103	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	181	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ティ・ イノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係る PJMO支援業務	92	随意契約 (企画競争)	3	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーイー シー	9021001026338	次期EDINETの運用業務	117	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーイー シー	9021001026338	次期EDINETの機器及びソ フトウェア製品に係る賃貸 借・保守業務	0	随意契約 (公募)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゲットイト	3010001096109	ハードウェア保守業務	13	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	株式会社シー イーシー	9021001026338	次期EDINETの運用業務	1,446	一般競争契約 (総合評価)	1	-	・自社以外が構築したシステム の運用業務を受託することはリ スクが高いなどの理由から、構 築事業者以外からの応札がなく、一者応札となった。 ・調達単位を見直すなどの改善 策を講じる。
2	D	株式会社シー イーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	613	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
3	C	株式会社野村 総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	264	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
4	E	株式会社アイ・ ティ・イノベ ーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係る PJMO支援業務	183	随意契約 (企画競争)	3	-	-
5	B	富士通Japan 株式会社	5010001006767	ソフトウェア等保守業務	172	随意契約 (公募)	1	-	-
6	G	株式会社シー イーシー	9021001026338	次期EDINETの機器及びソ フトウェア製品に係る賃貸 借・保守業務	152	随意契約 (公募)	1	-	-
7	H	株式会社ゲッ トイト	3010001096109	ハードウェア保守業務	13	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載）

I.東日本電信電話株式会社			J.日本電産企画株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	金融庁LAN設定変更業務	1	委託費	EDINETの運用業務支援	74
計		1	計		74
K.富士通株式会社			L.ディスクロージャー・イノベーション株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	EDINETの保守業務支援	56	委託費	タクソノミの保守業務支援	28
計		56	計		28
M.サイファー株式会社			N.株式会社プライド		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	次期EDINETの構築業務支援	27	委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	7
計		27	計		7

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	金融庁LAN設定変更業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画株式会社	7010401022973	EDINETの運用業務支援	86	その他	-	-	-
2	株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	7	その他	-	-	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	EDINETの保守業務支援	56	その他	-	-	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・イノベーション株式会社	1013301023667	タクソノミの保守業務支援	31	その他	-	-	-
2	有限会社プレシス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂及びデータ検証	8	その他	-	-	-
3	株式会社TAKARA & COMPANY	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サイファー株式会社	1011001033169	次期EDINETの構築支援	27	その他	-	-	-
2	株式会社クロスアクティブ	5010001105833	次期EDINETの構築支援	22	その他	-	-	-
3	大分シーイーシー株式会社	9320001008217	次期EDINETの構築支援	17	その他	-	-	-
4	株式会社亜細亜情報システム	2010701017694	次期EDINETの構築支援	17	その他	-	-	-
5	富士通株式会社	1020001071491	次期EDINETの構築支援	14	その他	-	-	-
6	アプリケーションアシスト株式会社	1180001033971	次期EDINETの構築支援	12	その他	-	-	-
7	株式会社アイソルート	2011101028464	次期EDINETの構築支援	9	その他	-	-	-
8	株式会社インテリジェントクラウドコンサルティング	6010001206993	次期EDINETの構築支援	7	その他	-	-	-
9	株式会社コアネクスト	9010401085275	次期EDINETの構築支援	3	その他	-	-	-
10	株式会社セラフ	1050001027912	次期EDINETの構築支援	2	その他	-	-	-
11	株式会社ウイング	9110001001366	次期EDINETの構築支援	2	その他	-	-	-
12	株式会社フェーズワン	8040001036668	次期EDINETの構築支援	1	その他	-	-	-

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ブライド	5010001080564	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	7	その他	-	-	-
2	佐伯ITコンサルティング㈱	6012801016374	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	3	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0013

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 齊			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・国際会計基準の任意適用企業の拡大促進 ・我が国の考え方を国際会計基準に反映するための国際的な意見発信の強化 ・日本基準の高品質化等を通じた我が国において使用される会計基準の品質向上									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	23	23	23	23	23			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		23	23	23	23	23			
	執行額		22	18	20					
	執行率(%)		96%	78%	87%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	78%	87%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国際会計基準事務委託費		23	23	重要政策推進枠:23百万円					
	計		23	23						
活動内容 (アクティビティ)	国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、国際会議に参加し、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うことで、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものにする。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各種報告書作成のための 国際会議へ参加すること	各種報告書作成のための 国際会議等への参加回数	活動実績	件	12	7	12	-	-	
			当初見込み	件	12	12	12	12	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への 参加回数			単位当たり コスト	千円	933.7	0	0	933.7	
				計算式	千円 / 件	11,204/12	0/7	0/12	11,204/12	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	国際会計基準の任意適用 企業が前年度より増加する こと	国際会計基準の任意適用 企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	231	239	265	-	-	
			目標値	社	213	231	239	265	-	
			達成度	%	108.5	103.5	110.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	適時開示情報等を基に、金融庁にて集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	施策Ⅲ—2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
	該当箇所			【事前分析表】P18 【実績評価書】P79	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
該当箇所		-			
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、 ・国際会計基準の任意適用企業の拡大促進 ・我が国の考え方を国際会計基準に反映するための国際的な意見発信の強化 ・日本基準の高品質化等を通じた我が国において使用される会計基準の品質向上 であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFRS に関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考える。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考ええる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「精算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考ええる。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される会議等への出席が制限されたため、海外の渡航に係る支出金額が発生せず、不用率が大きくなった。	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	3年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	3年度の活動実績(国際会議等への参加回数)は新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される国際会議等への出席が制限されたため、当初見込みから減少した。 なお、「単位当たりコスト」の支出金額については、従前より国際会議等への参加に係る支出金額を計上しているが、国際会議等への出席が制限されたことにより、海外渡航が行われなかったことから、計上していない。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により国外で開催された会議の出席は制限されたものの、オンラインで開催された会議等を通じて議論の動向等の情報収集や我が国としての考え方等の意見発信を行った。こうした中、国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(2年度:239社→3年度:265社)、一般競争入札の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き国外で開催される会議等への出席が制限される可能性があるが、引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行うよう検討していくこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、令和5年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	4					
平成24年度	4					
平成25年度	4					
平成26年度	4					
平成27年度	9					
平成28年度	10					
平成29年度	0011					
平成30年度	0011					
令和元年度	金融庁 - 0011					
令和2年度	金融庁 0011					
令和3年度	2021 金融 20 0013					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
20百万円



【国庫債務負担行為等】

A.公益財団法人
財務会計基準機構
20百万円

国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人 財務会計基準機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	20	人件費		
	旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	0	旅費		
	計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17	国庫債務負担行為等	-	-	
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	2.5	国庫債務負担行為等	-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0014

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験課		繁本 賢也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計士法第1条、第5条、第38条 等			関係する 計画、通知等	—				
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定することを目的としている(公認会計士法第5条)。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施(※))と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象に年1回実施)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験委員会会議を開催して試験問題を作成する他、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。 ※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、短答式試験は1回のみの実施となったことから、例年と比較して、執行額が低下した。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	72	67	66	64	64		
		補正予算	—	—	▲ 1	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	72	67	65	64	64		
	執行額		59	44	60	—	—		
	執行率(%)		82%	66%	92%	—	—		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		82%	66%	92%	—	—		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
委員手当		26	26	—					
諸謝金		26	26	—					
委員等旅費		13	13	—					
計		64	64	—					
活動内容 (アクティビ ティ)	本事業は、公認会計士試験の試験問題の作成・採点を行う公認会計士試験委員に対して、必要な手当等を支出するものである。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	試験問題の作成、論文式試 験の採点	試験委員会議出席者延べ 人数	活動実績	人	1,245	922	1,172	—	—
			当初見込み	—	—	—	—	—	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／試験委員会議出席者延べ人数	単位当たり コスト	千円	28.8	28.5	31.1	—		
		計算式	千円/人	35,841/1,245	26,317/922	36,492/1,172	—		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／当該年度に在籍した試験委員数	単位当たり コスト	千円	500.2	419	559.3	—		
		計算式	千円/人	58,524/117	45,251/108	59,846/107	—		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
		公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	公認会計士試験を公正かつ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施	成果実績			回	1	1	1	3 年度	- 年度
				目標値			回	1	1	1	-	-
				達成度			%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		公認会計士試験規則第2条及び試験実績 令和3年短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeshi-shiken/tantougoukaku_r03.html 令和3年論文式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeshi-shiken/ronbungoukaku_r03.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf							
	該当箇所			【事前分析表】P18 【実績評価書】P79								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:		-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
			該当箇所		-							
事業所管部局による点検・改善												
		項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	公認会計士が行う業務は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	全国規模で公平に試験問題の作成・採点等を行うには、国が事業を実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	法律に基づく義務的な事業であり、国費の投入は必要かつ適切である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会が推薦し、内閣総理大臣が任命しており、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、過去の実績を踏まえた妥当なものである。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、作問作業の進捗に即した必要最小限の開催に留めている。さらに、一部の会議をオンライン化することによって、旅費の削減を図っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要な不可欠である。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号				事業名	
					-	
点検・改善結果	点検結果	○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験を、公正かつ適切に実施しているところである。 ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。				
	改善の方向性	○ 新型コロナウイルス感染症を巡る環境変化を契機に、会議の安定的かつ機動的な運営のために、令和3年度下期から一部の会議をオンライン化したところ。令和4年度においても継続してオンラインによる会議に取り組む予定。 ○ 試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本経費については、引き続き試験委員会議の効率的運用に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	5					
平成24年度	5					
平成25年度	5					
平成26年度	5					
平成27年度	12					
平成28年度	13					
平成29年度	0012					
平成30年度	0012					
令和元年度	金融庁	-	0012			
令和2年度	金融庁		0012			
令和3年度	2021	金融	20	0014		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
60百万円

↓

委員等への支給

A. 個人A (試験委員)
他107人

試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A(試験委員)			-			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	委員手当、諸謝金	0.8				
	旅費	委員等旅費	0.9				
	計		1.7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.7	その他	-	-	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.6	その他	-	-	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	その他	-	-	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	その他	-	-	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	その他	-	-	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	その他	-	-	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	その他	-	-	

8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.3	その他	-	-	-
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.3	その他	-	-	-
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0015

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	市場課市場業務室		中島 康夫
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第156条の63～66			関係する 計画、通知等	・G20ピッツバーグ・サミット首脳声明(平成21年(2009年)9月) ・金融・資本市場に係る制度整備について(平成22年(2010年)1月) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ(平成23年(2011年)12月) ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」(平成24年(2012年)4月)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当局による店頭デリバティブ取引に係る平時のモニタリングを強化するとともに、金融危機時等における迅速・適切な対応を可能とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引法第156条の63～66の規定に基づき、金融商品取引業者等、金融商品取引清算機関等から取引情報蓄積機関を経由して報告される店頭デリバティブ取引情報を蓄積・集計する。また、災害時等やむを得ない理由がある場合に、金融庁に対して直接報告される店頭デリバティブ取引情報を蓄積・集計し、公表する。 ○上記蓄積・集計のための「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」の運用を行う。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	32	31	37	-	-
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	32	31	37	0	0
	執行額		32	31	37		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%		
	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	-		-	-			
	計		-	-			

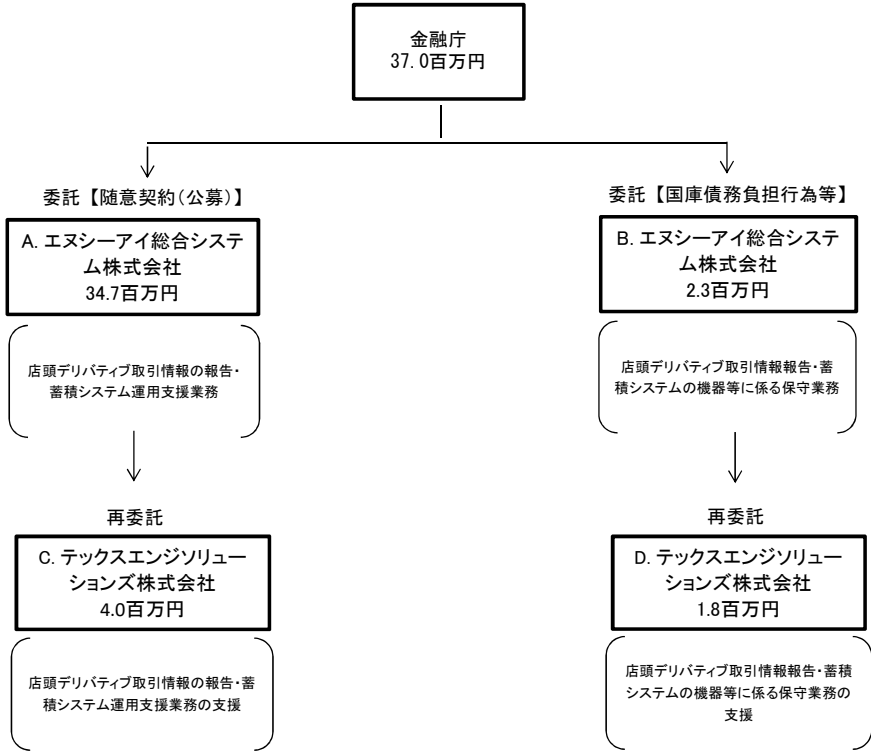
活動内容 (アクティビティ)		本邦における店頭デリバティブ取引の実態を開示することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト公表		店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト公表した回数	活動実績	回	1	1	0	-	-
				当初見込み	回	1	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	運用経費／稼働日数			単位当たりコスト	千円	89	86	103	-	
				計算式	百万円/日	32/360	31/360	37/360	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	清算機関の利用規模を含めた店頭デリバティブ取引情報の公表等により、当該取引の決済の透明性・安定性の向上を図り、清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持・増加させていく。		清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合 (清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額／報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額(想定元本ベース))	成果実績	%	83	84		-	
				目標値	%	82	83	84	-	84
				達成度	%	101	101		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		店頭デリバティブ取引情報＜金融庁＞ 令和3年度データについては集計中(令和4年9月現在)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策		基本施策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上						
		施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備	政策評価書 URL	(令和3年度金融庁政策評価実施計画) https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jissikeikaku.pdf (令和3年度実施施策に係る事前分析表) https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf (令和3年度実績評価書) https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf					
				該当箇所	令和3年度金融庁政策評価実施計画 P.6 令和3年度実施施策に係る事前分析表 P.21 令和3年度実績評価書 P.91					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
			該当箇所	-	-					

事業所管部局による点検・改善									
	項 目				評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	店頭デリバティブ取引情報の国際的集約に向けた議論の進捗により識別子等の報告項目の拡充が見込まれることを見据え、取引情報の集約・蓄積について民間専門機関である取引情報蓄積機関に集約するべく、金融商品取引法（令和2年度）及び店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令（令和3年度）を改正し、金融商品取引業者等及び金融商品取引清算機関等による取引情報の報告先を取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した。一方で、金融システムリスクの継続的な監視等の観点から、民間の取引情報蓄積機関の機能不全に係るBCP対応として、国への直接報告（BCPシステム）を整備する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	デリバティブ市場の透明性を向上させるために、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切で優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	令和3年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保した。また、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者のみの応募となった。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	国民全体が受益者である事業のため、システムの開発、保守・運用について国が負担することは妥当であると考ええる。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	デジタル統括アドバイザーによる工数や単価の確認を受ける等、精査しており、運用経費の単位当たりコスト等の水準は妥当であると考ええる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	再委託先についても、業務委託先との契約に基づいた適切な手続きにより選定しており、合理的であると考ええる。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途はシステムの開発、保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考ええる。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	業務委託先に対し、作業単位での工数の可視化、知識定着のための文書化の徹底を指示するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	清算集中された金利スワップ取引の割合は成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報の蓄積、集計および公表を実施している。また、必要に応じて、監督部局等と情報の共有を図っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	-			
	事業番号		事業名						

点検・改善結果	点検結果	○膨大な店頭デリバティブ取引情報(約1,021万件(令和3年度))について、本システムを用いて日々の処理を行い、取引情報(令和3年3月末のデータ)を集計の上公表しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。 ○本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考える。 ○清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合は成果目標を達成している。		
	改善の方向性	○金融商品取引法(令和2年度)及び関係府令(令和3年度)を改正し、金融商品取引業者等及び金融商品取引清算機関等による取引情報の報告先を民間専門機関である取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した。今後、取引情報蓄積機関による取引情報の集計・公表の円滑な実施を進めていく。 ○本事業の調達については、仕様書に問い合わせ件数やシステム修正等の前年度の実績を記入する他、必須要件の見直しを行い、新規事業者にも参入しやすい環境を作るとともに、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施していく。 ○引き続き、委託先に対し、効率的な集計に資する更なる改善や、制度改正に伴う必要な改修に対する適切かつ利便的な機能を求めること等により、本システムの効率的な運用を図る。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定		○一者応募となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了		○ 所見を踏まえ、本経費については、効率的な予算執行の観点から、契約内容を見直し、コスト削減に努めていく。 ○ 令和3年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、仕様書に前年度の問い合わせ件数やシステム修正等の実績を記入のうえ、公募期間を十分に確保して入札を実施したが、一者のみの応募となった。新規事業者が参入しやすい環境を作るため、引き続き仕様書に前年度実績を記入するとともに、調達情報について積極的に情報提供を行い、競争性確保に努めていく。 ※令和4年度予算よりデジタル庁にて計上		
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	7			
平成28年度	8			
平成29年度	0014			
平成30年度	0013			
令和元年度	金融庁 - 0013			
令和2年度	金融庁 0013			
令和3年度	2021 金融 20 0015			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌシーアイ総合システム株式会社			B.エヌシーアイ総合システム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務	30.7	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務	0.5
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務の支援	4	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務の支援	1.8
計		34.7	計		2.3
C.テックスエンジニアリング株式会社			D.テックスエンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務	4	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務	1.8
計		4	計		1.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合 システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システム運用 支援業務	34.7	随意契約 (公募)	1	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合 システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システムの機器 等に係る保守業務	2.3	国庫債務負担 行為等	1	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジソ リューションズ株式会 社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システム運用 支援業務の支援	4	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジソ リューションズ株式会 社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システムの機器 等に係る保守業務の支援	1.8	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0016

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

令和4年度行政事業レビューシート（金融庁）							
事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	亀本雅史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 (令和2年12月8日閣議決定)」 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の給与手当、金融関係法令等の翻訳、特設ウェブサイトによる情報発信(※)、AIを活用した自動翻訳ツールの導入、金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業の実施) 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の状 況	当初予算	57	60	75	65	114
		補正予算	▲ 2	178	102	-	
		前年度から繰越し	-	-	178	102	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 178	▲ 102	-	
		予備費等	-	4	-	-	
		計	55	64	253	167	114
	執行額		34.3	62.2	190		
	執行率 (%)		62%	97%	75%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		62%	26%	107%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	金融政策業務庁費	30.1	27.6	・参入海外金融事業者の促進のためのモデル事業(実証実験)に係る経費(謝礼金)の新規要求: +51.0百万円 ※令和3年度以降補正予算を用いて実施していた事業について、当初予算として要求するもの。			
	諸謝金	17.2	68.2	・国際金融センター関連のプロモーション活動経費(金融政策業務旅費、金融政策業務庁費)の要求増、一部新規要求: +3.8百万円			
	非常勤職員手当	14.7	14.1	・企業のガバナンス強化の取組みのための海外情報発信・周知等経費(金融政策業務庁費)の要求減: ▲1.3百万円			
	金融政策業務旅費	2.4	4.2	・監督指針英訳経費(金融政策業務庁費)の要求減: ▲1.6百万円			
	その他	0	0	・金融検査等向上経費(金融政策業務庁費)の要求減: ▲1.5百万円			
	計	64.5	114.2	(参考) 重要政策推進枠: 95.6百万円			

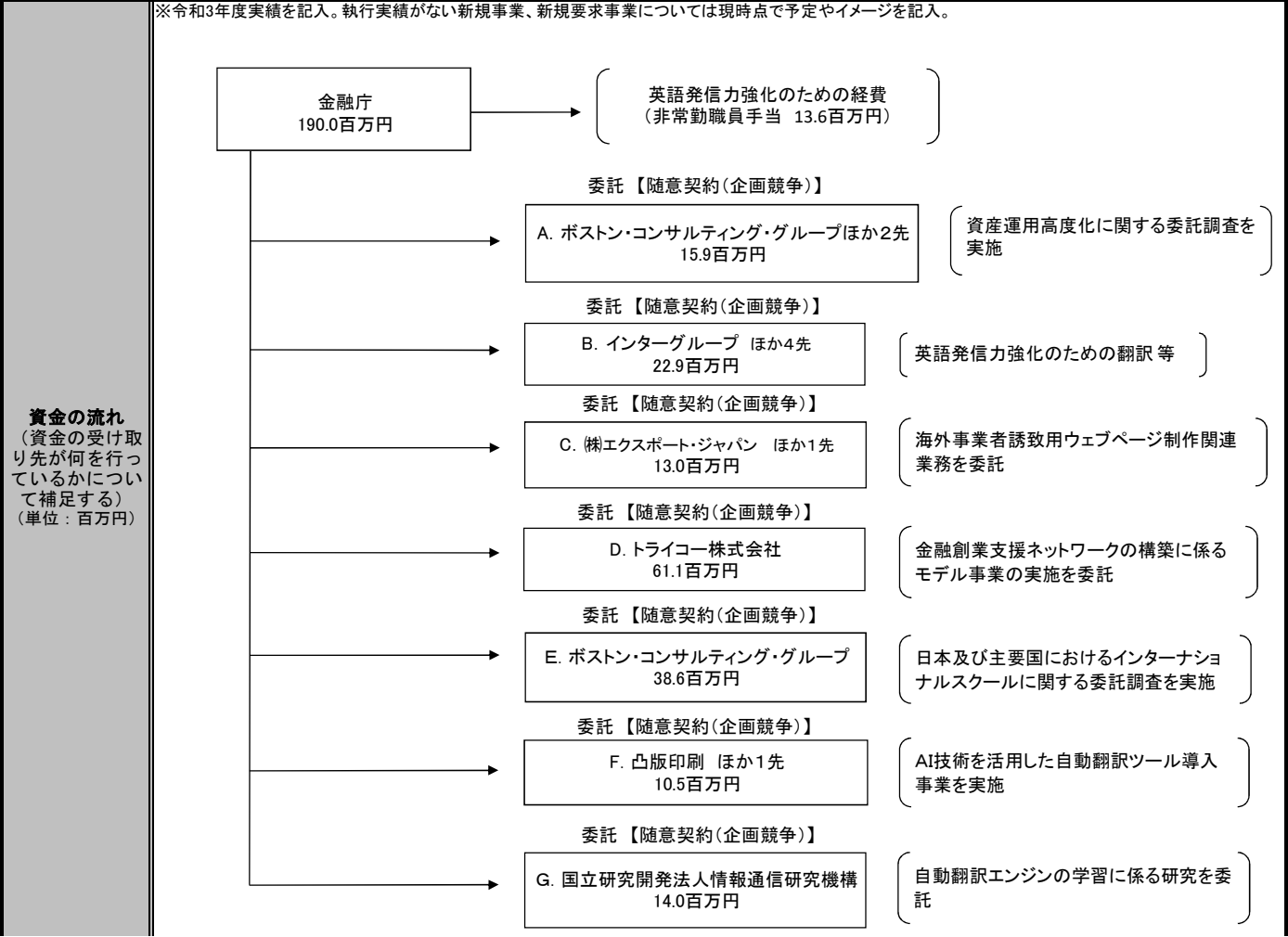
活動内容 (アクティビティ)				世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)				活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
				日本の国際金融センターとしての地位確立を目指す。	日本の金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	2	3	3		
						当初見込み	件数	1	2	2	3	3
単位当たりコスト				算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				執行額／調査件数		単位当たりコスト	百万円	2	4.7	5.3	5.3	
						計算式	百万円/件	2/1	14/3	16/3	16/3	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf 令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルク籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf 令和3年6月23日 「日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_3.html 令和3年6月23日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_2.html 令和3年6月23日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_1.html 令和4年4月22日 「米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html 令和4年4月22日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html 令和4年5月20日 「企業年金を取り巻く状況に関する調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断するべき性質のものであるため。			定性的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和3年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。								
	代替目標		代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,516	17,911	15,920	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
	代替目標		代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	91.6	130	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
活動内容 (アクティビティ)				日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の給与手当、金融関係法令等の翻訳、特設ウェブサイトによる情報発信、AIを活用した自動翻訳ツールの導入、金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業の実施)								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)				活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
				日本の国際金融センターとしての地位確立を目指す。	英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件数	635	609	767	－	－
						当初見込み	件数	－	－	－	－	－
単位当たりコスト				算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				照会件数／英語ワンストップ対応人員数		単位当たりコスト	－	158.8	203	255.6	－	
						計算式	/	635/4	609/3	767/3	－	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,516	17,911	15,920	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	
	達成度	%								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	91.6	130	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	
	達成度	%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
		施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf						
	表生新計経済・財政再生計画と関係	取組事項	該当箇所	【事前分析表】P21 【実績評価書】P91						
			分野:	－	－					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	－						
			該当箇所	－						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると言える。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	専門性が要求される調達については一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用し、幅広く事業者の提案を募ることとしている。なお、複数の事業者に声をかけていたものの、仕様を検討する過程で、実施要件を満たすことができない、という理由で結果として一者応札になった案件も一部存在する。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	また、令和2年度の契約期間終了から、令和3年度の随意契約(企画競争)による事業者選定・契約締結までの間、緊急で対応する必要がある事項があったことから、その期間だけ、前年度に委託した業者と、競争性のない随意契約を行った案件も一部存在する。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	日本の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当と言える。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	正式な調達プロセスに入る前に参考見積りを取得するなどして適正価格の把握に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものになっていると考ええる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	令和3年度第1次補正予算の成立時期が年度終盤であり、かつ調達内容の精査に時間を要したため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	委託調査件数、海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初の見込み通り活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	英語対応力強化やウェブサイトの開設は、海外への情報発信力の強化に貢献している。また、委託調査結果は庁内へ広く共有するだけでなく、ウェブサイトでも公開され、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に執行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(令和3年度:15,920件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(令和3年度767件)、資産運用残高対GDP比(使用するデータの性質上、2年度前のものが直近であり、令和2年度実績:130%)において一定の成果や数値の改善が見られることなどから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。				
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限りより多くの企業に見積りや仕様書のレビューを依頼し、一般競争入札等競争性を確保した形で調達を実施しコスト削減に努める。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	令和5年度予算要求においては、真に必要な要求内容となるよう、翻訳が必要な金融関係法令等の範囲等を見直し、5.1百万円が減額。一方で、令和3年度以降補正予算を用いて実施していた金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業を当初予算として新規要求(51.0百万円)するほか、プロモーション活動等による経費の増額(3.8百万円)が見込まれることから、前年度比49.7百万円の増額要求を行っていく。調達に際しては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、引き続き適切な執行に努める。					
備考						
[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf [平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf [平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf [平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf [平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf [平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf [平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf 令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf 令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf 令和3年6月23日 「日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_3.html 令和3年6月23日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」の公表について」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_2.html 令和3年6月23日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」の公表について」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_1.html 令和4年4月22日 「米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html 令和4年4月22日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html 令和4年5月20日 「企業年金を取り巻く状況に関する調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html						

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	15			
平成28年度	17			
平成29年度	0015			
平成30年度	0014			
令和元年度	金融庁 - - 14			
令和2年度	金融庁 - - 16			
令和3年度	2021 金融 20 0016			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.ポストン・コンサルティング・グループ			B.株式会社インターグループ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託調査費	資産運用高度化に関する委託調査	14	翻訳費	英語発信力強化のための翻訳 等	11.8
	計		14	計		11.8
	C.エクスポート・ジャパン株式会社			D.トライコー株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコン テンツの作成・更新等業務	12	諸謝金	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデ ル事業の実施	61.1
	計		12	計		61.1
	E.ポストン・コンサルティング・グループ			F. 凸版印刷株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	日本及び主要国におけるインターナショナル スクールに関する調査	38.6	諸謝金	自動テキスト翻訳サービスの導入	8
	計		38.6	計		8
	G.国立研究開発法人情報通信研究機構			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	自動翻訳エンジンの学習に係る研究の委託	14	-	-	-
	計		14	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサル ティング・グループ合 同会社	2010001029085	企業年金を取り巻く状況に 関する調査	14	随意契約 (企画競争)	2	-	-
2	イボットソン・アソシエ イツ・ジャパン株式会 社	4010001071853	米国及び欧州のオープンエ ンドファンドの運用パフォー マンス調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パ フォーマンスを示す代表的 な指標(KPI)の測定と国内 公募投信についての諸論 点に関する分析	1	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグ ループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等 の翻訳	11.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	株式会社エアクレー レン	4010401004009	法令等の英訳	8	随意契約 (企画競争)	3	-	-
3	株式会社エアクレー レン	4010401004009	「金融行政方針」の翻訳	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社エアクレー レン	4010401004009	「令和3事務年度監査事務 所等モニタリング基本計画」 の翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社エアクレー レン	4010401004009	「主要行等向けの総合的な 監督指針」の英訳に係るネ イティブチェック業務につい て	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	12	随意契約 (企画競争)	4	-	
2	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トライコー株式会社	7010401066285	金融創業支援ネットワーク の構築に係るモデル事業の 実施	61.1	随意契約 (企画競争)	4	—	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ボストン・コンサル ティング・グループ合 同会社	2010001029085	日本及び主要国におけるイ ンターナショナルスクールに 関する調査	38.6	随意契約 (企画競争)	1	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	自動テキスト翻訳サービスの導入	8	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	コニカミノルタ株式会社	5010001084367	自動音声翻訳サービスの導入	2.5	随意契約 (企画競争)	2	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	自動翻訳エンジンの学習に係る委託研究	14	随意契約 (公募)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

2022 - 金融 - 21 - 0017

金融庁

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 斉
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への道筋～」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通じた生産性向上～」(平成29年6月9日閣議決定) 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」(令和3年6月18日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては日本経済全体の好循環の確立につなげること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として平成27年8月に設置。以下「フォローアップ会議」という。))において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言する。 ○ スチュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、必要な議論・検討を行う。 ○ また、日本企業への投資を呼び込むため、上記会議の成果物等について、国際会議等において積極的な対外発信を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	16	14	13	14	5
		補正予算	▲ 1	▲ 1	0	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		15	13	13	14	5
	執行額		9	9	7		
	執行率 (%)		60%	69%	54%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		60%	69%	54%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	非常勤職員手当		7	0	○事務補佐員の職員手当の要求取りやめ(非常勤職員手当:▲7.1百万円)		
	諸謝金		2	2	○外国旅費(セミナー参加旅費)の減額(金融政策業務旅費:▲1.1百万円)		
	金融政策業務旅費		2	1	○印刷製本費並びに借料及び損料の要求取りやめ(金融政策業務庁費:▲0.8百万円)		
	金融政策業務庁費		2	1			
	委員等旅費		1	1			
	計		14	5			

活動内容 (アクティビティ)			○ 「フォローアップ会議」において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言することで、機関投資家の行動原則であるスチュワードシップ・コードや上場企業の行動原則であるコーポレートガバナンス・コードの改訂につなげる。 ○ スチュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、より具体的な議論・検討を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	4	7	0	－	－
					当初見込み	回	7	5	5	6	6
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
			「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額 ／ 「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数			単位当たりコスト	千円	697	354	－	744
						計算式	千円/回	2,787/4	2,475/7	－	4,466/6
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
			スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の機関数	成果実績	機関	280	304	323	－	－
					目標値	機関	250	300	315	330	－
					達成度	%	112	101	103	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」								
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
		施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf							
				該当箇所	【事前分析表】P21 【実績評価書】P91						
	表	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－					
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	－						
			該当箇所	－							
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	事業の目的である、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実による上場企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、日本経済にとって重要な課題であり、社会のニーズを的確に反映していると考える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考える。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)において、「コーポレートガバナンス改革を進め、我が国企業の価値を高めていく。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考える。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	「国費投入の必要性」に記載のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即し真に必要な有識者会議開催に向けた準備と施策の広報活動に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用率が大きい理由は、会議開催に向けた準備に時間を要し、当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が令和4年度上期にずれこんだことで、諸謝金及び金融政策業務庁費の執行がなかったため、及び、新型コロナウイルス感染症の影響により、従前対面で行われていたセミナーが当年度はオンライン開催となるなどし、旅費の執行がなかったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	職員が対応できる業務は可能な限り業務委託せず、職員により対応するなど、コスト削減に務めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績の成果目標に対する達成度は103%であり、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				×	当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が、令和4年度上期にずれこんだ結果、活動実績は当初見込みに見合ったものとならなかった。今後はより一層要求内容の精査に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード等については、国内外の投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	○ 本事業については、スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の数は着実に増加しており(令和2年度:304機関→令和3年度:323機関)、また、コーポレートガバナンス・コードの再改訂版の公表、オンラインカンファレンスやウェビナーへの登壇等を通じた広報活動の実施など、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて必要な施策は一定程度実施されていると考える。				
	改善の方向性	○ フォローアップ会議を開催し、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、アセットオーナーを含む機関投資家によるスチュワードシップ・コード受入れのより一層の拡大と、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて必要な施策について議論する。 ○ また、我が国におけるコーポレートガバナンスに関する取組への国際的な理解を高めていく観点から、フォローアップ会議における検討や取組の内容を、海外に向けて適時かつ効果的に情報発信していく必要があるが、海外に向けた情報発信に必要な経費(金融政策業務旅費)については、コロナ禍におけるオンライン会議ツールの普及・浸透により、ポストコロナにおいてもオンラインカンファレンスやウェビナーの開催が一定程度継続すると考えられること等を踏まえ、その必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から執行実績を踏まえた予算要求に努めていく。				
外部有識者の所見						
○ 成果目標について、本事業の達成度を測っていくものとしてより適切な指標がないか、検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改一 善の 部 容 業	内 事 容 業	○外部有識者の所見を踏まえ、より適切な成果目標について検討を行うこと。 ○委員等旅費及び金融政策業務旅費の執行実績に鑑み、必要経費について精査の上、真に必要な予算要求を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	成果目標について、外部有識者の所見も踏まえ、今後、適切な目標設定を検討していく。 委員等旅費や金融政策業務旅費については、有識者会議の開催等により引き続き支出が発生することを想定しているが、必要な経費を精査し、前年比1.3百万円の減額となる予算要求を行っていく。 その他の本経費についても、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和5年度においては、非常勤職員手当と、印刷製本費並びに借料及び損料の要求取りやめにより、本経費全体として前年比9百万円の減額となる予算要求を行っていく。					
備考						
-						

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	新28-0003					
平成28年度	新28-0002					
平成29年度	0016					
平成30年度	0015					
令和元年度	金融庁	-	0015			
令和2年度	金融庁		0015			
令和3年度	2021	金融	20	0017		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 7百万円 非常勤職員への支給 個人A 他2名 7百万円 資料の作成・準備や会議メンバー等との日程調整等					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 個人A(非常勤職員)			B.-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	非常勤職員手当	7.3	-	-	-
	計		7.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	資料の作成・準備等の事務補佐	3.5	その他	-	-	-
2	個人B	-	資料の作成・準備等の事務補佐	3.6	その他	-	-	-
3	個人C	-	資料の作成・準備等の事務補佐	0.2	その他	-	-	-